

1年振りの米国利上げ

ポイント① 利上げ自体は予想通り

FRB（米連邦準備制度理事会）は12月13、14日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFF（フェデラルファンド）金利の目標レンジをこれまでの0.25～0.5%から0.5～0.75%に引き上げました。昨年12月以来、約1年振りの利上げとなりました。

米国で雇用者数の堅調な増加が続き、失業率が11月には4.6%と、2007年8月以来の低水準まで下がったことなどから、事前の市場予想では、今回の利上げは確実視されていました。

ポイント② 追加利上げ観測強まる

ただ、FOMC参加者の政策金利の見通しが上方修正されたことで、市場では先行きの追加利上げの観測が強まっています。前回の9月時点の見通しの中心値では2017年中に0.25%の利上げを2回織り込んでいましたが、今回は3回の利上げが織り込まれています。来年前半には、1、3、5、6月にFOMCが開催されますが、市場では3月頃の追加利上げを予想する声が強くなったようです。

それを受けて米国債利回りは上昇し、14日終値では10年国債利回りは2.5707%と2014年9月以来の水準となりました。為替市場では、対円レートでFOMC前の1米ドル＝115円前後から117円台まで円安ドル高が進みました。

ポイント③ 先行きの不透明感

一方、先行きには不透明感もあります。一つは、トランプ次期米大統領が財政拡張策を提唱しているものの、その規模や実現のタイミングがわからない点です。規模が大きなものになり、実現が早まれば、利上げのピッチは速まるでしょう。

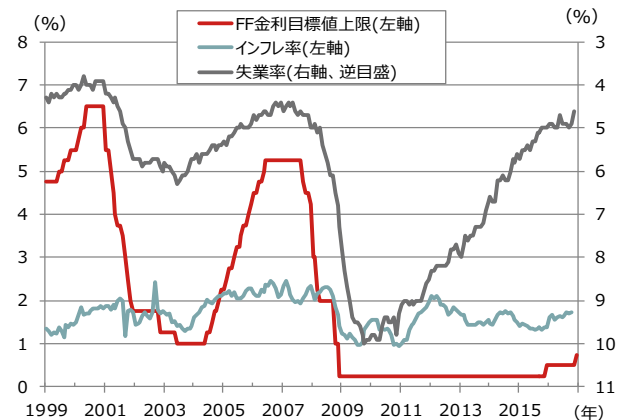
もう一つは、米国債利回りと米ドルの上昇の米国景気への影響です。雇用情勢は概ね堅調で、株価上昇などから企業、家計のセンチメントは高まっているものの、11月の鉱工業生産、小売売上などはそれほど強くなかったようです。今後、景気動向に陰りが見えれば、次回以降の利上げは見送りとなることも考えられます。

重要
イベント

12月20日 日本金融政策発表
12月22日 米個人所得・消費支出（11月）
1月6日 米雇用統計（12月）

図1：米国の失業率、インフレ率、政策金利

期間：1999年1月～2016年12月、月次



(注) インフレ率（個人消費デフレーター）は前年同月比（エネルギー、食品を除く）

(注) 失業率は2016年11月まで

インフレ率（個人消費デフレーター）は2016年10月まで

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：FOMCメンバーの経済見通し中央値

	予測時点	中央値 (%)				
		2016	2017	2018	2019	中長期
実質GDP ¹	12月	1.9	2.1	2.0	1.9	1.8
	9月	1.8	2.0	2.0	1.8	1.8
失業率 ²	12月	4.7	4.5	4.5	4.5	4.8
	9月	4.8	4.6	4.5	4.6	4.8
個人消費価格(総合) ¹	12月	1.5	1.9	2.0	2.0	2.0
	9月	1.3	1.9	2.0	2.0	2.0
個人消費価格(コア) ^{1,3}	12月	1.7	1.8	2.0	2.0	
	9月	1.7	1.8	2.0	2.0	
FF金利 ⁴	12月	0.6	1.4	2.1	2.9	3.0
	9月	0.6	1.1	1.9	2.6	2.9

1：第4四半期の前年同期比 2：第4四半期平均値 3：エネルギー、食品を除く

4：年末または中長期の目標レンジ中心値

(出所) 米FRBデータより野村アセットマネジメント作成

図3：米10年国債利回りと円・米ドル為替レート

期間：2016年1月1日～2016年12月14日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。